

氏名(本籍地)	大橋 由紀子(東京都)		
学位の種類	博士(文学)		
学位記番号	甲第69号		
学位授与年月日	平成26年9月30日		
学位授与の要件	昭和女子大学学位規則第5条第1項該当		
論文題目	A Corpus-Based Study on the Relationship Between the Foreign Language Classroom Context and Learners' Uptakes		
論文審査委員	(主査)	昭和女子大学教授	金子 朝子
	(副査)	昭和女子大学教授	小川 喜正
		昭和女子大学教授	Gordon Robson
		横浜国立大学大学院教授	佐野 富士子

論文要旨

日本における外国語としての英語の授業では、いまだに日本語が多く使用される傾向が見られる。しかし、学習指導要領の改訂が行われ、これまでより多くの英語が授業で使われる傾向にあると期待される。金子(1991)は、外国語授業内で学習者と教員がともに英語を使用することが学習者の理解を高めることを示し、教室内での学習言語(英語)使用を推奨している。Slimani(1987)は、学習者の理解度を、学習者のアップテイク(授業直後の、学習者による、何を学んだかの記述)によって証明している。本研究においては、アップテイクを調査することで、指導環境と学習者の理解の関係を研究することとした。また新たに、言語活動という視点を加え、録音した授業データを基にコーパスを作成し、学習者の理解と使用言語や活動の関係について、2段階にわけて調査を行った。本論文では「活動」を授業で扱われる学習内容(タスク、翻訳、ドリル)と規定している。大学生を対象とした調査では、学習者のアップテイクが習得につながっているか、そしてどのような言語と活動が学習者の習得に効果があるかを調べ、中学、高校生を対象とした調査では、教室で主に使用されている言語や活動の違いと、学習者の理解度の関連を分析した。リサーチクエスチョンは以下の通りである。

- 1) 学習者のアップテイクは習得につながっているか。
- 2) 学習者(大学生)のアップテイク、習得を促進するためには、教師は母語(L1)と学習言語(L2)のどちらを使用することが効果的か。
- 3) 学習者(大学生)のアップテイク、習得を促進するためには、授業内でどのような活動を行うことが効果的か。

- 4) 授業で主に使用されている言語の違いによって、学習者（中学生、高校生）のアップテイクには差が見られるのか。
- 5) 授業で行われている活動の違いによって、学習者（中学生、高校生）のアップテイクには差が見られるのか。

大学生を対象とした調査では、リサーチクエスチョン1から3に答えるために、大学1年生対象の外国語の授業を録音したもの、授業前、授業直後、授業1週間後に行ったテストの結果、授業直後に学習者が学んだと思った単語、英文、文法等を記入したアンケート形式のアップテイク調査をデータとして使用した。各授業では、タスク、ドリル、翻訳のいずれかの活動を行い、同じ活動で異なる言語（L1、L2）を使用し、使用言語と活動の効果を調査した。結果の分析には、分散分析を使用した。また、アップテイクの信頼性を証明するために、学習者が「アップテイク」としてアンケートに書いた内容がテストに出された場合に、正答できているかを、相関分析を用いて検証した。

中学、高校生を対象とした調査では、リサーチクエスチョン4、5に答えるために、中学校外国語（英語）授業より11クラス、高等学校での英語授業（コミュニケーション英語Ⅱ）より11クラス、合計22クラスの授業を録音したものと、授業直後に学習者が学んだと思った単語、英文、文法等を記入したアンケート形式のアップテイク調査を使用した。まず初めに、授業の録音を書き起こし、必要なタグをつけてコーパス化した。そのデータに基づいて、各クラスで使用されている日本語と英語の割合、学習者と教師の発話量の割合、授業で行われた活動を比較し、分析のために必要な以下の2種類のデータを抽出した。使用言語が異なり活動内容が同じクラスのデータ群1（中学4クラス、高校4クラス）と、活動内容が異なり使用言語が同じクラスのデータ群2（中学4クラス、高校4クラス）である。データ群1、2のクラスでの学習者のアップテイクの調査を元に、使用言語と活動の違いにより、学習者のアップテイクに差が生じるのかを検証する分析を進めた。分析には、ノンパラメトリック検定、クラスカルウォリス、マンウィットニーのU検定を使用した。分析の結果は以下の通りである。

- 1) 学習者のアップテイクは習得につながった。
- 2) 教師が学習言語を使用する方が、母語を使用するよりも学習者の語彙、英文の習得を促進した。
- 3) タスク活動は、翻訳、ドリル活動よりも習得を促進した。
- 4) 授業内で主に使用する言語によって、学習者のアップテイクの量に差が生じた。
L2中心クラスは、L1中心クラスや両言語を同量使用しているクラスに比べて、英文と、語彙のアップテイクがより多くなる傾向が見られた。また、L1中心クラスでは、語彙のアップテイクは低かった。文法のアップテイクに関しては、どちらの言語を使用してもアップテイクの量に差はみられなかった。

- 5) 授業内で行われる活動によって、学習者のアップテイクには違いが生じた。特に、英文のアップテイクに関しては、タスク活動を行っているクラスが、翻訳やドリルを行っているクラスよりも高くなる傾向が見られた。

上記の結果に加えて、アップテイクに書かれた項目と授業の書き起こしとの照合を行い、学習者の理解をもたらす要因について質的な考察も加えた。質的な考察からは、教師に促されるのではなく、学習者が自発的に英語を発することによって、教師とのインタラクションや教師によるフィードバックが発生し、それが、学習者がより英文や文法を理解することにつながるということが示唆された。

本論文では、授業後のアップテイク調査の結果を、質的な視点も加えて主に量的な側面から検討し、学習者の理解と、外国語授業内で行われている活動および、教師による使用言語との関係を明らかにした。最後に、今後の研究の可能性を検討し、より多くのデータを収めた授業コーパスとそれに基づいた研究の重要性について言及した。

論文審査結果の要旨

英語を母語とする者、第二言語とする者がそれぞれ約4億人、外国語とする者が約8億人いると推定される今日、世界中で4～5人に一人は何らかの形で英語を使う時代となっている。世界の英語使用者の約半分を占める英語学習者が、どのようなメカニズムで、外国語としての英語を習得するのかに関する研究は、第二言語習得研究がその課題としている分野である。中でも教室内での英語習得は、これまで蓄積してきた知見と実際の指導実践を繋ぐ領域として、近年、多くの注目を浴びている。

日本では、平成23年度から小学校での英語活動が新学習指導要領に基づきスタートした。また、昨年から高等学校の外国語（英語）でも、英語による「コミュニケーション力を養う」ことを主軸に、「授業は基本的に英語で行うこと」を示した新学習指導要領に基づいた指導が始まっている。しかし、教育現場ではその効果や指導法について、未だに戸惑いが見られるのが現状である。

本論文は、授業で英語を学習する約500名の日本人中学生・高校生・大学生及びその指導教員を対象として、授業中の使用言語と言語活動が、学習成果にどう影響するのかを調査、検討したものである。22クラスの授業を録音し、申請者自らがそれを書き起こして「英語授業コーパス」を作成し、分析結果をまとめた。構築されたコーパスは、それ自体が過去に類例をみない価値の高いものである。さらにこれまで行われてきたさまざまな授業観察法を参考に、コーパスに独自のタグ付けを行い、さまざまな統計手法を用いて各種の分析を行った点は、本研究の大きな特徴である。

本研究の主な成果として以下の点を挙げることができる。

第1に、教師の英語を用いての指導は、学習者の語彙や文の学習に効果がある一方、母語と英語の両方を用いての指導の方が文法の学習には効果的であることを明らかにした。これは教師が目的に応じて使用言語を適切に選択する必要があることを示唆している。第2に、タスク活動が翻訳やドリル活動よりも、学習成果に繋ることを明らかにした。これは教師の使用言語のみでなく授業中の活動によっても、学習成果に差があることを示したものである。第3に、授業で教師が使用する言語は、学習者の「気づき」や理解を示すアップテイクの量に差をもたらすことを明らかにした。言語の学習は、学習者自らの「気づき」がなければ起こらない。教師の英語による指導は、その「気づき」を誘発する機会となることを示唆している。第4に、以上の量的研究の視点に加えて、質的研究の視点から、教師が英語を使用することで、学習者の自発的な英語使用や、意味のあるインタラクションが生まれ、それが学習に繋がる可能性が高いことを示唆した点である。

しかし、一方で、いくつか課題も残されている。中学校・高等学校対象の調査では、学習者の学習効果を授業の終わりに行ったアンケートによって調査したが、生徒への事前テスト、事後テスト、遅延事後テストの実施は許されなかった。また、対象とした学習者の英語運用力の要因に関する検討は十分とは言えない。本研究は、英語授業での使用言語と活動がどのように学習効果に影響するかを、大量のデータ分析に基づいて明らかにしている点で高く評価される点であるが、さらに掘り下げた分析、例えば、学習者の運用力のレベルと使用言語、活動、学習効果がどのように関連するのか、教師のどのようなフィードバックがどのように学習に影響を及ぼすのか等については、今後の研究の発展に資する助言としたい。

以上のような課題もあるが、本論文で実証的に明らかにされた成果は、第二言語習得研究及び、日本のこれからの英語教育へ有益な洞察を示すものと言える。

審査員一同は、本申請論文に対し詳細な検討を加え審議した結果、本論文が、大量の教室内のインタラクションコーパスの作成と分析というこれまでにない学習効果測定法を使用した、新しい視点に立った優れた論文であり、第二言語習得研究および英語教育学の双方に貢献する論考は、博士論文としてふさわしいと判断した。よって審査委員会は全員一致で、申請者を本論文による博士（文学）の学位授与に値するとの結論に達した。